

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		教育委員会所有建物営繕工事執行委任事務		担当課	教育施設課	担当係	施設整備係	管理番号	6120
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		教育委員会所有施設の不具合箇所等について、各建物所管課からの依頼により調査を行い、営繕工事の必要性について判断し助言を行う。その後、各課より執行委任を受けて営繕工事（設計、工事及び監理）を行うものである。							
目的 ※何のために		施設を、利便性が高く安全・安心な建物とするため。							
対象 ※誰・何を対象に		教育委員会所管建物							
手段 ※どのように		各建物所管課より依頼を受け現地調査等を行い、営繕工事の必要性や概算工事費について調査する。その後、予算化された事業について、各課より執行委任を受け、設計、工事及び監理などの営繕工事を行う。							
成果 ※何を求めるか		専門知識を有する課が事業を執行することで、営繕工事が適正かつ円滑に行われる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・教育委員会所管建物調査業務				・			
		・教育委員会所管建物工事及び監理業務				・			
		・教育委員会所管建物設計業務				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・旧藤沢公民館解体・岡部学校給食センター解体設計・（仮称）岡部公民館建設	・（仮称）岡部公民館建設・岡部学校給食センター解体	・（仮称）岡部公民館建設・深谷市民文化会館高圧受変電設備改修ほか	・（仮称）川本複合施設建設設計・明戸公民館体育室外部改修ほか	・（仮称）川本複合施設建設設計及び工事・市民体育館解体工事設計・アドニス冷温水発生機改修工事ほか	
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.79	1.55	1.10	1.56	2.44	2.60
	人件費相当試算※	6,145,410	12,062,100	8,915,500	12,692,160	18,939,073	21,141,505
総事業費試算		6,145,410	12,062,100	8,915,500	12,692,160	18,939,073	21,141,505

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	営繕執行委任件数	目標値	件							
		実績値		3	2	10	11	13		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各建物所管課からの依頼によるため、目標値を設定できない。 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
活動指標 2	営繕調査件数	目標値	件							
		実績値		12	12	8	21	18		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各建物所管課からの依頼によるため、目標値を設定できない。 / 当該年度実績							
	実績値の算出式									
成果指標 1	契約工期内に完了した工事の割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値		100	100	100	100	92		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		執行委任に適切に対応する必要があるため、目標値を100%に設定している。 / 工期内完了工事件数/委任件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	当課で事業量の調整が困難な執行委任事務であるが、執行依頼された案件については現状の執行体制で全て引き受けることができた。(ただし、依頼可能要件に適合する案件に限る。)
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	1件、履行遅延より契約工期内に完了させることができなかった。 また、(仮称)川本複合施設建設工事など、継続事業として実施している事業の進捗率については、計画どおりとなっている。
			評価者 施設整備係長 小澤 啓

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	営繕調査では、調査内容を各所管課の要求のみに留めず、付帯事項を想定して検討し、営繕方法、概算額の算定に努めた。これにより予算化された業務、工事が執行委任され、効率的な事務執行につなげることができた。
			評価者 施設整備係長 小澤 啓

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	引き続き、営繕調査を確実に実施することで、執行委任される営繕工事を、より適正かつ円滑に行えるように努める。
達成状況及び その効果	受注者の不誠実行為により履行遅延が発生した案件があったが、概ね、適切かつ円滑に完了させ所管課に引き渡すことができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	教育委員会所有建物営繕工事執行委任事務	担当課	教育施設課	担当係	施設整備係	管理番号	6120
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		執行委任事務については、執行依頼、営繕調査、事業量把握調査と年間のルーティンが確立しており、効率よく執行できている。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	課長 中島 武彦				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	現在、コロナ禍やウクライナ情勢により建設工事では材料の納品遅れや物価上昇などの課題が発生している。執行委任をする各所管課には工期や予算に余裕をもって事業を計画するよう営繕調査、執行依頼時に説明していく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	現在の予算スケジュールでは、設計業務の翌年に工事を行う場合、工事の予算要望時期に設計業者による積算が間に合わないことから工事費が不足する懸念がある。また、著しい物価上昇により営繕調査で示した工事費では不足する場合もある。このような場合の対応策を検討していく必要がある。

8. 評価指標グラフ

